

## 施設整備計画

都道府県名	奈良県
市町村名	桜井市

- 1 計画名称      桜井市公立学校等施設整備計画
- 2 計画作成主体      桜井市
- 3 計画期間      平成 24 年度                      ～                      平成 26 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H26.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟(b)					
				耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟	
小学校                      11 校	35 棟	11 棟	100 %	11 棟	0 棟		
中学校                      4 校	16 棟	9 棟	100 %	9 棟	0 棟		
高等学校                      校	棟	棟	%	棟	棟		
特別支援学校                      校	棟	棟	%	棟	棟		
幼稚園                      5 校	5 棟	3 棟	100 %	0 棟	3 棟		
学校給食施設							
単独校調理場                      箇所							
共同調理場                      1 箇所							
スポーツ施設							
学校水泳プール                      15 箇所							
学校武道場                      箇所							
社会体育施設                      1 箇所							

②その他、特記すべき状況・課題

本市では21年度補正予算において小学校4校、中学校2校の実施設費及び工事費を予算計上し、入札・契約・議会承認を得て工事着手した。平成23年3月31日時点ではそれらの工事はすべて竣工し小・中学校においては耐震化率100%を達成した。  
 ただし、幼稚園施設については優先度調査のみであるので、24年度当初予算において計上し2次診断の実施を行った。その結果をふまえて早急に耐震化を図っていく。  
 また、非構造部材の点検・耐震化対策、及びトイレの環境改善も図っていく。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

本市における義務教育諸学校施設においては耐震化率100%を達成しているが、ガラス窓が低い位置から設置されている。これでは、児童が衝突したり、転落したりする危険性が高い。したがって、衝突及び転落防止のため、ガラス窓の手前に安全バー等を設置することにより防災機能の強化を図ることができる。次に非構造部材については、耐震化ガイドブックによる点検はしているが、耐震化は未実施である。校舎の廊下天井を木下地から鋼製下地に変更し、建具も重いスチール製からアルミ製に変更することで耐震化、防災機能強化を図ることができる。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→ (目標)
小学校	棟	棟	棟	棟	棟	100.0	→ 100
中学校	棟	棟	棟	棟	棟	100.0	→ 100
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
幼稚園	3 棟	2 棟	棟	棟	棟	40.0	→ 100

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

桜井東中学校1F生徒用トイレおよび、桜井西中学校の生徒用トイレは建築時より部分修繕は行われているものの、全体的な改修が実施されていなかった。和式トイレを一部洋式化し、トイレブースを全て入れ替え等を行うことで、全体的な環境改善を行い生徒が使用しやすいトイレにするための整備を図る。桜井西中学校の生徒用トイレは、1から3階に各階3か所ずつの計9か所、設置されているが、1から3階のトイレ各階1か所に全体的な環境改善を行う。

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

計画期間経過後に、庁内において5の目標の達成度合いについて協議し、評価結果等を公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】			備考
			うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備 防災機能強化	2	18,361	14,464	3,897	転落防止用安全バー等設置 天井材・建具等の転落防止
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備					
③ 教育環境の質的な向上を図る整備	2	38,123	38,123		トイレの環境改善
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備					
小計	4	56,484	52,587	3,897	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業					
小計					
合計	4	56,484	(※) 52,587	3,897	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)		事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間に おける各事 業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣功 (予定日)	備考	
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等	うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費	耐力度 4,500点 以下		Is値0.3 未満	Is値0.3 ~ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上					
経向小学校	①	1	防災機能強化	校	R	76箇所	76箇所	4箇所	10,361	6,464	3,897	24年度				3	H.24.7.20	H.24.8.31	転落防止用安全バー等設置 天井材・建具等の転落防止
桜井東中学校	①	2	防災機能強化	校	R	2箇所	2箇所		8,000	8,000		25年度				4	H.25.7.20	H.25.8.31	
桜井東中学校	③	3	大規模改造(トイレ)	校	R	49㎡	49㎡		5,000	5,000		25年度				4	H.25.7.20	H.25.8.31	
桜井西中学校	③	4	大規模改造(トイレ)	校	R	105㎡	105㎡		33,123	33,123		26年度				4	H.26.7.20	H.26.8.31	
2校						154㎡	154㎡		56,484	(※) 52,587	3,897								

(※)様式2と一致すること。